

平成26年度

湖 北 水 道 企 業 団

水道事業会計決算審査意見書

水道事業会計資金不足比率審査意見書

湖北水道企業団監査委員

平成26年度 湖北水道企業団水道事業会計決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	P 1
第2. 審査日	P 1
第3. 審査の方法	P 1
第4. 審査の結果	P 1
第5. 審査の概要	P 1
1. 業務実績について	P 1
2. 経営状況について	P 2
① 収益的収支	P 2
② 資本的収支	P 3
3. たな卸資産購入限度額について	P 3
4. 財政状況について	P 3
第6. むすび	P 5
決算審査資料	
付表 1. 業務実績表	P 8
付表 2. 予算・決算対照比較表 収益的収入	P 9
付表 3. 予算・決算対照比較表 収益的支出	P 10
付表 4. 予算・決算対照比較表 資本的収入	P 11
付表 5. 予算・決算対照比較表 資本的支出	P 12
付表 6. 対前年度比較 損益計算書	P 13
付表 7. 対前年度比較 貸借対照表	P 14
付表 8. 経営分析表	P 15
付表 9. 固定資産明細表	P 18
付表10. 給水原価構成表	P 20
付表11. 収益的収入構成表	P 21
付表12. 収益的支出構成表	P 22
付表13. 資本的収入と補てん財源との構成表	P 23
付表14. 資本的支出の構成表	P 24
付表15. 給与費調	P 25
付表16. 手当調	P 26
付表17. 新設消火栓設置箇所一覧表	P 27
付表18. 洗管工事内訳一覧表	P 27

平成26年度 湖北水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

目 次

第1. 審査の概要	P 7
第2. 審査の結果	P 7
(1) 総合意見	P 7
(2) 個別意見	P 7
① 資金不足比率について	P 7
(3) 是正改善を要する事項	P 7
審査資料	
付表19. 資金不足比率計算表	P 28

平成 26 年度湖北水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 26 年度湖北水道企業団水道事業会計決算

第 2 審査日

平成 27 年 7 月 31 日（金）

第 3 審査の方法

この審査に当たっては、水道事業が地方公営企業の基本原則に基づき、常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか、また、企業長から提出された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、附属書類及び関係帳簿等が適法に作成され、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを確認するために照合検査を実施した。

第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書、決算附属書類及び関係帳簿は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、計数に誤りなく、当年度の経営成績及び財政状態について適正に表示されているものと認められた。

第 5 審査の概要

1. 業務実績について

業務の実績については「付表 1 業務実績表」のとおりである。

当年度末における給水人口は前年度末比 180 人（0.35%）減少し 51,004 人、給水件数は前年度末比 219 件（1.02%）増加し 21,766 件となっている。当年度末の給水区域内人口（常住人口）は 53,941 人であるので、当年度末における給水区域内普及率（常住人口）は前年度末比 0.30% 増加し 94.56% となっている。配水量は前年度比 129,708 m³（1.82%）減少し 6,995,760 m³ となり、有収水量も前年度比 80,086 m³（1.27%）減少し 6,217,807 m³ となった。また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は前年度比 0.49% 改善し 88.88% となった。

2. 経営状況について

①収益的収支（税込み）

収益的収入における予算及び決算の対照比較については「付表 2 予算・決算対照比較表（消費税込み）」、収益的支出においては「付表 3 予算・決算対照比較表（消費税込み）」のとおりである。

当年度における収益的収入については 1,683,554,000 円の予算額に対し決算額 1,640,408,388 円となり、前年度比 87,612,531 円（5.64%）の収入増となった。営業収益においては、1,602,402,000 円の予算額に対し決算額 1,557,939,619 円となり、前年度比 12,901,513 円（0.84%）の増となった。増の主な要因としては、収益の主体である給水収益が前年度比 21,826,609 円（1.51%）の増となったことが大きな要因として挙げられるが、これは消費税及び地方消費税の率が 8%へ引き上げることとなったことに伴い水道料金を改定したことにより増収となったため、「付表 6 対前年度比較 損益計算書（消費税抜き）」で給水収益を比較すると前年度比 14,829,127 円（1.08%）の減となっており、有収水量の減少に伴い実際の給水収益は減少していることになる。営業外収益は 81,150,000 円の予算額に対し決算額 82,468,769 円となり、前年度比 74,711,018 円（1063.05%）の大幅な増となった。これは、平成 26 年度より地方公営企業会計制度等の改正に伴い、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなったため、収益科目として長期前受金戻入が追加され、当年度分として 77,076,963 円を収益化したことが営業外収益の大幅な増となった要因である。なお、この長期前受金戻入は非現金収入であるため、この収益によって現金の増加は伴わない。

当年度における収益的支出については 1,721,956,000 円の予算額に対し決算額 1,660,487,688 円となり、前年度比 167,571,202 円（11.22%）の支出増となった。営業費用においては、1,601,023,700 円の予算額に対し決算額 1,544,833,645 円となり、前年度比 130,949,158 円（9.26%）の増となった。主な内訳としては、人件費 189,750,926 円（前年度比 19,344,912 円減）、委託料 180,329,012 円（前年度比 823,364 円増）、修繕費 72,681,367 円（前年度比 4,611,388 円減）、受水費 413,733,754 円（前年度比 6,703,055 円増）、減価償却費 507,858,754 円（前年度比 111,972,873 円増）等である。営業外費用においては、81,645,300 円の予算額に対し決算額 81,644,054 円となり、前年度比 4,927,999 円（6.42%）の増となった。内容としては、地方公共団体金融機構等への企業債支払利息 46,649,754 円、消費税及び地方消費税 34,994,300 円である。特別損失の内容は、不納欠損処分が大部分を占める過年度損益修正損が 1,664,615 円、国道 6 号バイパス工事に伴い玉里新配水場敷地内用地の一部を国土交通省へ売却したことに伴う固定資産売却損 32,345,374 円である。

以上から、税抜きにおいて 36,685,202 円の当年度純損失を計上する結果となっ

た。なお、収益的収支における損益計算書の対照比較については「付表 6 対前年度比較損益計算書（消費税抜き）」のとおりである。

②資本的収支（税込み）

資本的収入における予算及び決算の対照比較については「付表 4 予算・決算対照比較表（消費税込み）」、資本的支出においては「付表 5 予算・決算対照比較表（消費税込み）」のとおりである。

当年度における資本的収入については 47,640,000 円の予算額に対し決算額 51,687,785 円となり、前年度比 221,987,497 円（81.11%）の収入減となった。この大幅な減の要因は、前年度は企業債繰上償還に伴い借換債が収入となっていたが、当年度においては借換債が無かったことである。資本的収入の内容は、消火栓設置及び建設改良工事による工事負担金 18,197,539 円、国道 6 号バイパス工事に伴い玉里新配水場敷地内用地の一部を国土交通省へ売却したことに伴う固定資産売却代金 33,490,246 円である。

当年度における資本的支出については 394,553,000 円の予算額に対し決算額 356,650,077 円となり、前年度比 372,194,195 円（51.07%）の支出減となった。この大幅な減の要因は収入減の要因と同様に、借換債による企業債の償還が無かったことによる。資本的支出の内容としては、建設改良費 240,918,345 円、企業債償還金 115,731,732 円である。このうち建設改良費については、前年度比 88,482,841 円（26.86%）の減となった。これは配水施設費における工事費が減少したことによるものである。この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し 304,962,292 円不足するが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,814,565 円、過年度分損益勘定留保資金 289,147,727 円で補てんしている。

3. たな卸資産購入限度額について（税込み）

当年度におけるたな卸資産購入については、限度額 17,704,000 円に対し、執行額 10,683,087 円となり、限度額以内の購入であった。主な購入資材としては、量水器の新規取り付け及び失効替交換等において使用するための量水器（口径 φ13～φ100）を合計 3,210 個、その他緊急漏水修理工事用資材として使用するジョイント類等補修材及び貯蔵材料として常備しておくための各種管材料を購入している。

4. 財政状況について（税抜き）

資産、負債及び資本については「付表 7 対前年度比較貸借対照表（消費税抜き）」のとおりである。

当年度における資産総額は 9,772,192,786 円となり、前年度比 181,413,634 円（1.82%）の減となった。主な内容としては、固定資産の土地が前年度比 65,835,620 円（13.39%）減少し 425,720,370 円、建物が前年度比 17,761,628 円（3.88%）減少し

439,488,874 円，構築物が前年度比 283,031,723 円（4.21%）減少し 6,434,434,184 円，機械及び装置が前年度比 6,924,736 円（0.64%）増加し 1,091,950,905 円，現金預金が前年度比 159,308,924 円（15.75%）増加し 1,171,020,749 円である。それぞれの増減した要因については，土地については国道 6 号バイパス工事に伴い玉里新配水場敷地内用地の一部を国土交通省へ売却したことに伴う減少，建物及び構築物が当年度に新規取得資産が少なかったことによる減少，機械及び装置については配水場関連の電気設備更新工事等固定資産新規取得による増加である。次に，当年度における負債総額は 3,514,725,500 円となり，前年度比 3,002,462,224 円（586.12%）の増となった。また，当年度における資本総額は 6,257,467,286 円となり，前年度比 3,183,875,858 円（33.72%）の減となった。この負債の増加と資本の減少は，平成 26 年度より地方公営企業会計制度等の見直しが適用されたことに伴い，建設又は改良等の財源に充てるために発行した企業債等が，前年度までは資本金として整理されていたが，今年度以降は固定負債及び流動負債に区分し整理することとなったこと，及び償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等が，前年度までは剰余金として整理されていたが，今年度以降は繰延収益に計上することとなったことが主な要因である。

第6 　　むすび

平成26年度における湖北水道企業団水道事業会計決算書ならびに財務諸表を慎重に審査した結果、計数等は正しく表示されており、諸帳簿等関係書類もよく整備されている。

また、事業全般としては、人件費、修繕費及び委託料などの経費削減等経営の効率化に努めているとともに、安全で良質な水の安定供給が図られ、概ね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められる。

当年度水道事業会計決算の業務実績、経営及び財政状況については本審査意見書の概要に示されたとおりである。

総括した業務の状況としては、年度末における給水区域内普及率（常住人口）は94.56%と0.30%増加したが、これは茨城県水道条例に基づく特別措置による加入金の一部減免が一定の成果を上げている結果と思われる。しかし普及率が増加している一方で、少子高齢化・核家族化等が進み一世帯当たりの平均人口が減少していることに伴い、給水人口が5万1,004人で前年度比180人（0.35%）も減少しているため、自家水道等を使用している家庭や事業所に対する上水道への転換促進を図る必要がある。

有収水量は6,217,807^mで前年度比80,086^m減少しているが、人口減少や環境保全の一環としての家庭や企業の節水意識向上、環境に配慮した節水機器の普及等により水需要が逡減傾向で推移しており、今後もこの傾向は続くと予想されるため、水道水利用の拡大を図る様々な方策を立案し、少しでも有収水量の増加を図らなければならない。有収率は前年度比0.49%改善し88.88%となっている。これは、平成25年度類似団体全国平均85.21%と比較しては高い水準にあり、本年度においては若干の改善がみられたことは評価するが、依然として東日本大震災前の平成22年度有収率92.37%には程遠く、要因としては自然漏水によるものと想定されるため、導水・送水・配水・給水各管路の漏水調査及び修繕、老朽管の計画的な更新など漏水対策を総合的に推進し、調査の結果を分析して現行の調査の方法を再検討する等、効率的な維持管理及び調査の実施が求められる。

また、施設の効率性を示す施設利用率が51.94%と前年度比で0.96ポイント低く、平成25年度類似団体全国平均60.1%と比較してもかなり下回っているため、統合等広域化を視野に入れつつ、施設の有効活用等により効率性を高める必要がある。

以上のように、給水収益が長期的な減少傾向にあることに加え、高度成長期に整備した水道施設の改築や更新、耐震化等災害時に強い施設への改修による経費の増加など、水道事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続くものと予想される。このようななか、より一層の経営基盤の強化が重要であり、引き続き収益確保ならび

に供給コストの縮減等更なる効率的な事業の運営に努められたい。

また、将来にわたり水道技術の習得には長い年月と多くの経験を要するため、若い世代への技術の継承等人材の育成や確保、緊急時の体制等の危機管理といった点にも留意することも必要である。課題や検討内容については職員間で情報共有と共通認識を図るとともに、職員一人一人が水道事業の果たすべき役割と責任を自覚しながら、企業団組織が一丸となって直面する課題の解決に取り組まれるよう、職員の意識改革と効果的な組織づくりに努められたい。

これにより安全でおいしい水を安定的に供給し、市民の期待に応えられる組織になると考えられる。

平成 26 年度湖北水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

第 1 審査の概要

この審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成 26 年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0%	

経営健全化計画において、公営企業の経営の健全化を図るべき基準として資金不足比率 5 分の 1 以上と定められている（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 19 条）。資金不足比率がマイナスの場合は資金が不足していない（資金は剰余である）ので、資金不足比率は「—（比率なし）」の表示となる。

※資金不足比率算出式

$$\frac{(\text{流動負債} - \text{控除企業債等} - \text{控除未払金等} - \text{控除額} - \text{控除引当金} - \text{PFI 建設事業費等}) + \text{算入地方債の現在高} - (\text{流動資産} - \text{控除財源} - \text{控除額} - \text{貸倒引当金}) - \text{解消可能資金不足額}}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})} \times 100$$

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

当企業団における資金不足比率は、流動負債から控除企業債等を差し引いて算出する。これにより算出すると、流動比率は 453.00% となる。一方、決算審査意見書資料に記載した流動比率 323.87% は、流動負債及び流動資産の金額を調整せずに算出した流動比率であり、実質的な資金不足額を把握するために有効である。

この結果、いずれの場合でも実質的な資金不足比率は資金剰余额が発生しているので、経営健全化基準の 20.0% と比較すると良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

付表1. 業務実績表

項目	単位	26年度	25年度	増減	比率(%)
給水人口	(人)	51,004	51,184	△ 180	△ 0.35%
行政区域内人口 (住基台帳)	(人)	130,509	131,724	△ 1,215	△ 0.92%
行政区域内人口 (常住人口)	(人)	127,095	128,310	△ 1,215	△ 0.95%
普及率(行政区域内) (住基台帳)	(%)	39.08	38.86	0.22	0.57%
普及率(行政区域内) (常住人口)	(%)	40.13	39.89	0.24	0.60%
普及率(給水区域内) (常住人口)	(%)	94.56	94.26	0.30	0.32%
給水件数	(件)	21,766	21,547	219	1.02%
一日最大配水量	(m ³ /日)	21,680	22,280	△ 600	△ 2.69%
一日平均配水量	(m ³ /日)	19,166	19,522	△ 356	△ 1.82%
一日最小配水量	(m ³ /日)	16,580	16,470	110	0.67%
配水量	(m ³ /年)	6,995,760	7,125,468	△ 129,708	△ 1.82%
有収水量	(m ³ /年)	6,217,807	6,297,893	△ 80,086	△ 1.27%
受水量	(m ³ /年)	2,132,020	2,134,200	△ 2,180	△ 0.10%
取水量	(m ³ /年)	7,034,115	7,170,085	△ 135,970	△ 1.90%
受水費(税込み額)	(円)	413,733,754	407,030,699	6,703,055	1.65%
有収率	(%)	88.88	88.39	0.49	0.55%
導送配水管延長	(m)	302,692	302,260	432	0.14%
純利益または純損失 (税抜き額)	(円)	△ 36,685,202	45,134,521	△ 81,819,723	△ 181.28%
純利益または純損失 (税込み額)	(円)	△ 20,079,300	59,879,371	△ 79,958,671	△ 133.53%

付表2. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

収益的収入

(単位:円)

区分 科目	平成26年度				平成25年度		比較増減 B-C
	予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	決算額 C	構成 比率	
営業収益	1,602,402,000	1,557,939,619	94.98 %	97.23 %	1,545,038,106	99.50 %	12,901,513
1. 給水収益	1,501,130,000	1,464,528,236	89.28 %	97.56 %	1,442,701,627	92.91 %	21,826,609
2. 受託工事収益	1,055,000	794,880	0.05 %	75.34 %	0	—	794,880
3. その他の営業収益	64,355,000	65,793,255	4.01 %	102.23 %	71,303,417	4.59 %	△ 5,510,162
4. 受託事業収益	35,862,000	26,823,248	1.64 %	74.80 %	31,033,062	2.00 %	△ 4,209,814
営業外収益	81,150,000	82,468,769	5.02 %	101.63 %	7,757,751	0.50 %	74,711,018
1. 受取利息及び配当金	95,000	498,771	0.03 %	525.02 %	181,952	0.01 %	316,819
2. 他会計補助金	1,546,000	1,546,000	0.09 %	100.00 %	1,670,000	0.11 %	△ 124,000
3. 長期前受金戻入	76,933,000	77,076,963	4.70 %	100.19 %	0	—	77,076,963
4. 雑収益	2,576,000	3,347,035	0.20 %	129.93 %	5,905,799	0.38 %	△ 2,558,764
特別利益	2,000	0	—	0.00 %	0	—	0
1. 過年度損益修正益	1,000	0	—	0.00 %	0	—	0
2. その他特別利益	1,000	0	—	0.00 %	0	—	0
合 計	1,683,554,000	1,640,408,388	100.00 %	97.44 %	1,552,795,857	100.00 %	87,612,531

付表3. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

収益的支出

(単位:円)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度		比較増減 B-C
	予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	決算額 C	構成 比率	
営業費用	1,601,023,700	1,544,833,645	93.03%	96.49 %	1,413,884,487	94.70 %	130,949,158
1. 浄配水及給水費	863,937,511	815,823,407	49.13%	94.43 %	810,342,003	54.28 %	5,481,404
2. 受託工事費	1,194,000	853,643	0.05%	71.49 %	141,396	0.01 %	712,247
3. 総係費	202,330,009	195,249,150	11.76%	96.50 %	188,269,658	12.61 %	6,979,492
4. 議会費	2,406,000	1,411,931	0.08%	58.68 %	1,648,282	0.11 %	△ 236,351
5. 監査委員費	356,980	342,700	0.02%	96.00 %	264,520	0.02 %	78,180
6. 減価償却費	507,468,000	507,858,754	30.58%	100.08 %	395,885,881	26.52 %	111,972,873
7. 資産減耗費	2,999,200	12,130,341	0.73%	404.45 %	945,065	0.06 %	11,185,276
8. その他営業費用	100,000	89,600	0.01%	89.60 %	650,620	0.04 %	△ 561,020
9. 受託事業費	20,232,000	11,074,119	0.67%	54.74 %	15,737,062	1.05 %	△ 4,662,943
営業外費用	81,645,300	81,644,054	4.92%	99.99 %	76,716,055	5.14 %	4,927,999
1. 支払利息	46,651,000	46,649,754	2.81%	99.99 %	56,533,855	3.79 %	△ 9,884,101
2. 雑支出	0	0	—	—	0	—	0
3. 消費税及び地方消費税	34,994,300	34,994,300	2.11%	100.00 %	20,182,200	1.35 %	14,812,100
特別損失	34,287,000	34,009,989	2.05%	99.19 %	2,315,944	0.16 %	31,694,045
1. 過年度損益修正損	1,941,000	1,664,615	0.10%	85.76 %	2,315,944	0.16 %	△ 651,329
2. 固定資産売却損	32,345,000	32,345,374	1.95%	100.00 %	0	—	32,345,374
3. その他特別損失	1,000	0	—	—	0	—	0
予備費	5,000,000	0	—	0.00 %	0	—	0
1. 予備費	5,000,000	0	—	0.00 %	0	—	0

合 計	1,721,956,000	1,660,487,688	100.00%	96.43 %	1,492,916,486	100.00%	167,571,202
-----	---------------	----------------------	---------	---------	---------------	---------	-------------

付表4. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

資本的收入

(単位:円)

区分 科目	平成26年度				平成25年度		比較増減 B-C
	予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	決算額 C	構成 比率	
企業債	0	0			256,500,000	93.72 %	△ 256,500,000
1. 企業債	0	0			256,500,000	93.72 %	△ 256,500,000
工事負担金	14,150,000	18,197,539	35.21 %	128.60 %	17,175,282	6.28 %	1,022,257
1. 工事負担金	14,150,000	18,197,539	35.21 %	128.60 %	17,175,282	6.28 %	1,022,257
固定資産売却代金	33,490,000	33,490,246	64.79 %	100.00 %	0	—	33,490,246
1. 固定資産売却代金	33,490,000	33,490,246	64.79 %	100.00 %	0	—	33,490,246
合 計	47,640,000	51,687,785	100.00 %	108.50 %	273,675,282	100.00 %	△ 221,987,497

付表5. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

資本の支出

(単位:円)

区分 科目	平成26年度				平成25年度		比較増減 B-C
	予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	決算額 C	構成 比率	
建設改良費	273,820,000	240,918,345	67.55 %	87.98 %	329,401,186	45.19 %	△ 88,482,841
1. 建設改良費	226,884,000	206,289,692	57.84 %	90.92 %	295,036,918	40.48 %	△ 88,747,226
2. 事務費	26,398,000	24,850,807	6.97 %	94.14 %	25,877,754	3.55 %	△ 1,026,947
3. 営業設備費	20,538,000	9,777,846	2.74 %	47.61 %	8,486,514	1.16 %	1,291,332
企業債償還金	115,733,000	115,731,732	32.45 %	99.99 %	399,443,086	54.81 %	△ 283,711,354
1. 企業債償還金	115,733,000	115,731,732	32.45 %	99.99 %	399,443,086	54.81 %	△ 283,711,354
予備費	5,000,000	0	—	0.00 %	0	—	0
1. 予備費	5,000,000	0	—	0.00 %	0	—	0
合 計	394,553,000	356,650,077	100.00%	90.39 %	728,844,272	100.00%	△ 372,194,195

付表6. 対前年度比較 損益計算書(消費税抜き)

	平成26年度		平成25年度		比較		
	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	比率 (%)	
	A	(%)	B	(%)	A - B		
1. 営業収益	1,448,207,310	94.62	1,473,080,874	99.48	△ 24,873,564	△ 1.69	
(1) 給水収益	1,359,230,808	88.80	1,374,059,935	92.79	△ 14,829,127	△ 1.08	
(2) 受託工事収益	736,000	0.05	0	0.00	736,000	100.00	
(3) その他の営業収益	62,285,408	4.07	68,729,475	4.64	△ 6,444,067	△ 9.38	
(4) 受託事業収益	25,955,094	1.70	30,291,464	2.05	△ 4,336,370	△ 14.32	
2. 営業費用	1,486,625,002	94.85	1,376,761,688	95.90	109,863,314	7.98	
(1) 浄配水及び給水費	765,873,302	48.86	778,582,199	54.22	△ 12,708,897	△ 1.63	
(2) 受託工事費	790,415	0.05	134,665	0.01	655,750	486.95	
(3) 総係費	188,061,703	12.00	183,710,640	12.80	4,351,063	2.37	
(4) 議会費	1,348,360	0.09	1,594,493	0.11	△ 246,133	△ 15.44	
(5) 監査委員費	334,016	0.02	262,661	0.02	71,355	27.17	
(6) 減価償却費	507,858,754	32.40	395,885,881	27.58	111,972,873	28.28	
(7) 資産減耗費	12,003,141	0.77	945,065	0.07	11,058,076	1,170.09	
(8) その他営業費用	89,600	0.01	650,620	0.05	△ 561,020	△ 86.23	
(9) 受託事業費	10,265,711	0.65	14,995,464	1.04	△ 4,729,753	△ 31.54	
営業損失	△ 38,417,692		96,319,186		△ 134,736,878	△ 139.89	
3. 営業外収益	82,405,083	5.38	7,665,134	0.52	74,739,949	975.06	
(1) 受取利息及び配当金	498,771	0.03	181,952	0.01	316,819	174.12	
(2) 他会計補助金	1,546,000	0.10	1,670,000	0.12	△ 124,000	△ 7.43	
(3) 長期前受金戻入	77,076,963	5.04	0	0.00	77,076,963	100.00	
(4) 雑収益	3,283,349	0.21	5,813,182	0.39	△ 2,529,833	△ 43.52	
4. 営業外費用	46,662,604	2.98	56,533,855	3.94	△ 9,871,251	△ 17.46	
(1) 支払利息	46,649,754	2.98	56,533,855	3.94	△ 9,884,101	△ 17.48	
(2) 雑支出	12,850	0.00	0	0.00	12,850	100.00	
経常損失	△ 2,675,213		47,450,465		△ 50,125,678	△ 105.64	
5. 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
(1) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
(2) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
6. 特別損失	34,009,989	2.17	2,315,944	0.16	31,694,045	1,368.52	
(1) 過年度損益修正損	1,664,615	0.11	2,315,944	0.16	△ 651,329	△ 28.12	
(2) 固定資産売却損	32,345,374	2.06	0	0.00	32,345,374	100.00	
(3) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
26年度	純損失	△ 36,685,202	25年度	純利益	45,134,521	△ 81,819,723	△ 181.28

付表7. 対前年度比較 貸借対照表(消費税抜き)

	平成26年度		平成25年度		比 較	
	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	比 率 (%)
	A	(%)	B	(%)	A - B	
資産	9,772,192,786	100.00	9,953,606,420	100.00	△ 181,413,634	△ 1.82
固定資産	8,416,532,248	86.13	8,774,800,994	88.16	△ 358,268,746	△ 4.08
有形固定資産	8,415,867,848	86.12	8,773,693,794	88.15	△ 357,825,946	△ 4.08
土地	425,720,370	4.36	491,555,990	4.94	△ 65,835,620	△ 13.39
建物	439,488,874	4.50	457,250,502	4.59	△ 17,761,628	△ 3.88
構築物	6,434,434,184	65.84	6,717,465,907	67.49	△ 283,031,723	△ 4.21
機械及び装置	1,091,950,905	11.17	1,085,026,169	10.90	6,924,736	0.64
車両運搬具	3,608,668	0.04	3,054,764	0.03	553,904	18.13
工具器具及び備品	14,072,237	0.14	11,572,334	0.12	2,499,903	21.60
建設仮勘定	6,592,610	0.07	7,768,128	0.08	△ 1,175,518	△ 15.13
無形固定資産	664,400	0.01	1,107,200	0.01	△ 442,800	△ 39.99
投資	0	0.00	0	0.00	0	0.00
流動資産	1,355,660,538	13.87	1,178,805,426	11.84	176,855,112	15.00
現金預金	1,171,020,749	11.98	1,011,711,825	10.16	159,308,924	15.75
未収金	173,172,001	1.77	153,678,913	1.54	19,493,088	12.68
有価証券	500,000	0.01	500,000	0.01	0	0.00
貯蔵品	10,683,740	0.11	12,687,356	0.13	△ 2,003,616	△ 15.79
前払金	284,048	0.00	227,332	0.00	56,716	24.95
負債	3,514,725,500	35.97	512,263,276	5.15	3,002,462,224	586.12
固定負債	1,447,984,266	14.82	224,364,963	2.25	1,223,619,303	545.37
企業債	1,205,739,303	12.34	—	—	1,205,739,303	100.00
引当金	242,244,963	2.48	224,364,963	2.25	17,880,000	7.97
退職給付引当金	17,880,000	0.18	—	—	17,880,000	100.00
修繕引当金	224,364,963	2.30	224,364,963	2.25	0	0.00
流動負債	418,583,524	4.28	287,898,313	2.90	130,685,211	45.39
企業債	119,322,487	1.22	—	—	119,322,487	100.00
未払金	243,067,877	2.49	236,166,253	2.38	6,901,624	2.92
前受金	7,078,800	0.07	6,275,800	0.06	803,000	12.80
その他流動負債	49,114,360	0.50	45,456,260	0.46	3,658,100	8.05
繰延収益	1,648,157,710	16.87	—	—	1,648,157,710	100.00
長期前受金	4,639,877,610	47.48	—	—	4,639,877,610	100.00
長期前受金収益化累計額	△ 2,991,719,900	△ 30.61	—	—	△ 2,991,719,900	△ 100.00
資本	6,257,467,286	64.03	9,441,343,144	94.85	△ 3,183,875,858	△ 33.72
資本金	3,311,666,115	33.89	4,752,459,637	47.74	△ 1,440,793,522	△ 30.32
自己資本金	3,311,666,115	33.89	3,311,666,115	33.26	0	0.00
自己資本金	—	—	3,311,666,115	33.27	△ 3,311,666,115	△ 100.00
固有資本金	33,853,087	0.35	—	—	33,853,087	100.00
繰入資本金	263,284,990	2.69	—	—	263,284,990	100.00
組入資本金	3,014,528,038	30.85	—	—	3,014,528,038	100.00
借入資本金	—	—	1,440,793,522	14.48	△ 1,440,793,522	△ 100.00
企業債	—	—	1,440,793,522	14.48	△ 1,440,793,522	△ 100.00
剰余金	2,945,801,171	30.14	4,688,883,507	47.11	△ 1,743,082,336	△ 37.17
資本剰余金	0	0.00	4,621,543,848	46.43	△ 4,621,543,848	△ 100.00
受贈財産評価額	0	0.00	1,413,075,403	14.20	△ 1,413,075,403	△ 100.00
寄付金	0	0.00	1,000,000	0.01	△ 1,000,000	△ 100.00
工事負担金	0	0.00	2,511,541,445	25.23	△ 2,511,541,445	△ 100.00
国庫補助金	0	0.00	695,927,000	6.99	△ 695,927,000	△ 100.00
利益剰余金	2,945,801,171	30.14	67,339,659	0.68	2,878,461,512	4,274.54
減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	2,945,801,171	30.14	67,339,659	0.68	2,878,461,512	4,274.54
資産 - (負債 + 資本)	0		0		0	

付表8. 経営分析表

項目	年度	H26	H25	比較	備考
I. 収益性					
総収支比率	(%)	97.66	103.14	△ 5.48	総収益と総費用を対比したものであり、企業の全活動の能率を表し、比率は100%以上の場合は益、100%以下の場合は損となっている。高いほど経営状態は良好である。
経常収支比率	(%)	99.83	103.31	△ 3.48	経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。比率は100%以上大きいほど良い。
営業収支比率	(%)	96.34	105.96	△ 9.62	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は100%以上大きいほど良い。
累積欠損金比率	(%)	-	-	-	
不良債務比率	(%)	-	-	-	
自己資本回転率	(回)	0.18	0.18	0.00	自己資本(資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益の合計)に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があがったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率	(回)	0.17	0.16	0.01	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。重要な指標であり回転率が高いほど有効に稼働している。
未収金回転率	(回)	8.70	9.45	△ 0.75	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
総資本利益率	(%)	△ 0.04	0.50	△ 0.54	投下した総資本に対して当年度における処分可能利益がどれだけ生じたかを示す指標であり、この指標の数値が高いほど、事業の収益性が高いことになる。
II 資産の状態					
企業債償還元金 対減価償却費比率	(%)	22.79	100.90	△ 78.11	企業債償還能力を示すものであり、この比率が低いほど減価償却費が起債の償還財源として十分であることを示すものである。
有形固定資産減価償却率	(%)	53.07	50.98	2.09	資産の減価償却の割合を示す比率である。これにより減価償却の進み具合等を知ることが出来る。当比率の向上は施設の老朽化を示し、更新の必要性及び修繕費の発生を推測することが出来る。
当年度減価償却率	(%)	5.98	4.57	1.41	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数が長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低く、3%前後を示すものが多い。

項目	年度	H26	H25	比較	備考
Ⅲ. 財務比率					
1. 《流動性》					
流動比率	(%)	323.87	409.46	△ 85.59	流動比率は、1年以内に現金化出来る資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であり、理想比率は200%以上である。
現金預金比率	(%)	279.76	351.41	△ 71.65	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値である。
当座比率(酸性試験比率)	(%)	321.13	404.79	△ 83.66	当座比率は、別名酸性試験比率で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想の比率である。
2. 《安全性》					
自己資本構成比率	(%)	80.90	80.38	0.52	総資本に対する自己資本(資本金, 剰余金, 評価差額等, 繰延収益の合計)に対する割合であり, 安定を図るには, 自己資本の造成が必要である。
固定資産構成比率	(%)	86.13	88.16	△ 2.03	総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が大であれば, 資本が固定化の傾向にある。
固定資産対長期資本比率	(%)	89.98	90.78	△ 0.80	固定資産の調達に、自己資本(資本金, 剰余金, 評価差額等, 繰延収益の合計)及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から, 少なくとも100%以下であることが望ましい。100%を越えた際は過大投資といえる。
固定比率	(%)	106.46	109.68	△ 3.22	自己資本(資本金, 剰余金, 評価差額等, 繰延収益の合計)がどの程度固定資産に投下されているか, 100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内である。水道の場合財源を企業債に依存する為, 必然的に比率が高い。
固定負債構成比率	(%)	14.82	16.73	△ 1.91	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり, 事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向にある。
Ⅳ. 施設の効率性(稼働状況)					
施設利用率	(%)	51.94	52.90	△ 0.96	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。施設の効率性を考察する。比率が大きいほど良い。
最大稼働率	(%)	58.75	60.38	△ 1.63	施設の利用及び投資の適性度をみる。施設の効率性を考察する。
負荷率	(%)	88.40	87.62	0.78	施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる。施設の効率性を考察する。比率が大きいほど良い。
有収率	(%)	88.88	88.39	0.49	配水量に対する有収水量(料金徴収の基礎となった水量)の割合をみる。比率が大きいほど良い。
固定資産使用効率	(m ³ /万円)	8.31	8.12	0.19	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率をみる。数値は大きいほど良い。
配水管使用効率	(m ³ /m)	23.11	23.57	△ 0.46	配水管1m当たりの使用効率をみる。数値は大きいほど良い。

項目	年度	H26	H25	比較	備考
V. 生産性					
職員一人あたり給水人口	(人)	2,429	2,225	204	職員1人当たりの給水人口。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり有収水量	(m ³)	296,086	273,821	22,265	職員1人当たりの有収水量。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり営業収益	(千円)	68,962	64,047	4,915	職員1人当たりの営業収益。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり給水収益	(千円)	64,725	59,742	4,983	職員1人当たりの給水収益。数値は大きいほどよい。
VI. 料金に関する項目					
給水原価 (A)	(円・銭/m ³)	232.41	225.08	7.33	有収水量1m ³ 当たりの給水費用をみる。
供給単価 (B)	(円・銭/m ³)	218.60	218.18	0.42	有収水量1m ³ 当たりの給水収益をみる。
回収率 (B) / (A)	(%)	94.06	96.93	△ 2.87	給水に要す費用が、給水収益(料金収入)によりどの程度回収されているかを見るものである。率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外に他の収益でも賄われている。
1か月10m ³ あたり家庭用料金	(円)	2,354	2,289	65	用途区分: 一般用 / 口径13ミリで計算 メーター使用料, 消費税含む
1か月20m ³ あたり家庭用料金	(円)	4,136	4,021	115	用途区分: 一般用 / 口径13ミリで計算 メーター使用料, 消費税含む

付表9. 固定資産明細表

有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
	A	B	C	A-C
1. 土地	425,720,370	0	0	425,720,370
(1) 事務所用地	41,433,813			41,433,813
(2) 取水用地	29,628,315			29,628,315
(3) 送水場用地	6,502,000			6,502,000
(4) 浄・配水場用地	348,156,242			348,156,242
2. 建物	949,377,725	17,761,628	509,888,851	439,488,874
(1) 事務所用建物	290,991,786	5,119,273	176,987,792	114,003,994
(2) 取水井上屋	34,028,132	894,460	26,136,315	7,891,817
(3) 施設用建物	596,719,762	10,222,583	287,452,048	309,267,714
(4) その他の建物	3,396,165	85,126	2,920,730	475,435
(5) 空調設備	22,422,735	1,332,129	14,771,111	7,651,624
(6) 建築電気設備	1,668,566	99,113	1,486,695	181,871
(7) 薬品注入設備、給排水衛生設備	150,579	8,944	134,160	16,419
3. 構築物	12,430,342,088	365,196,320	5,995,907,904	6,434,434,184
(1) 取水井上屋	501,760	11,290	440,294	61,466
(2) 井戸	136,870,401	115,225	127,566,530	9,303,871
(3) 着水井	110,256,594	1,686,926	35,884,890	74,371,704
(4) 調整池	14,422,080	324,497	12,655,367	1,766,713
(5) 配水池	876,335,067	13,407,927	335,251,092	541,083,975
(6) 铸铁管	8,497,810,947	187,292,904	3,443,274,471	5,054,536,476
(7) 鋼管	15,998,545	321,867	9,925,171	6,073,374
(8) 石綿セメント管	177,900,080	0	169,005,075	8,895,005
(9) 塩化ビニルパイプ	1,878,519,270	41,219,807	1,403,945,586	474,573,684
(10) コンクリート管	2,815,000	0	2,674,250	140,750
(11) 排水処理設備	2,924,920	0	2,778,674	146,246
(12) 場内連絡管路	110,251,942	2,331,066	43,163,130	67,088,812
(13) その他の構築物	15,862,559	700,926	5,678,559	10,184,000
(14) 消火栓	260,677,497	114,393,385	158,311,164	102,366,333
(15) 事務費	1,288,181	0	1,223,772	64,409
(16) 調査、委託、設計業務委託	3,467,600	66,771	2,146,480	1,321,120
(17) 事務費、調査及び測量設計業務委託	54,843,044	0	52,100,892	2,742,152
(18) 場内整備工事	59,597,274	1,432,419	27,833,461	31,763,813
(19) 柏原緑化負担金	431,663	0	410,080	21,583
(20) 舗装復旧工事	90,781,346	117,000	83,525,278	7,256,068
(21) 洗管工事	53,527,365	505,737	36,956,580	16,570,785
(22) バルブ	25,075,435	785,297	11,486,484	13,588,951
(23) 無人(保安)設備	14,243,931	0	13,531,734	712,197
(24) メータボックス(流量計室)	3,439,587	52,626	789,390	2,650,197
(25) 拡張事業(変更)認可委託	22,500,000	430,650	15,349,500	7,150,500
4. 機械及び装置	3,526,208,638	121,904,259	2,434,257,733	1,091,950,905
(1) 薬品沈澱池	2,200,000	0	2,090,000	110,000
(2) 急速濾過池	317,239,139	7,413,772	257,405,094	59,834,045
(3) 薬品(塩素)注入設備	117,946,809	7,006,040	105,090,600	12,856,209
(4) 消毒設備	130,986,153	754,182	115,391,755	15,594,398
(5) 取水メーター	8,522,545	698,608	5,978,095	2,544,450
(6) 配水メーター	0	0	0	0
(7) 給水メーター	9,777,500	857,879	3,336,071	6,441,429
(8) 給水メーター(取替法へ移行した分)	99,368,968	385,016	51,352,324	48,016,644
(9) ポンプ設備	361,549,095	8,126,855	283,760,754	77,788,341
(10) ポンプ制御盤	439,659,272	16,895,115	195,496,117	244,163,155
(11) 電動機	0	0	0	0
(12) 非常用電源設備	194,944,143	7,235,930	178,009,737	16,934,406
(13) 無人(保安)設備	20,090,768	0	19,086,229	1,004,539
(14) 受変電設備	265,923,919	9,378,860	217,537,425	48,386,494
(15) 配電設備	99,209,352	1,278,548	85,156,980	14,052,372
(16) 力率改善設備	194,000	11,524	57,620	136,380
(17) 無停電電源設備	55,092,318	373,982	5,235,748	49,856,570
(18) その他の電力設備	37,051,359	1,103,060	23,034,966	14,016,393
(19) 計装用機器	144,237,897	1,147,936	110,484,582	33,753,315
(20) 監視操作(遠方制御)設備	1,185,444,947	59,236,952	740,821,704	444,623,243
(21) 各種施設の計装	35,134,904	0	33,378,159	1,756,745
(22) その他の機械設備	1,635,550	0	1,553,773	81,777

5. 車両運搬具	17,686,974	530,320	14,078,306	3,608,668
(1) トラック タイプ	1,318,500	0	1,252,575	65,925
(2) バン タイプ	10,157,284	145,878	9,649,420	507,864
(3) 乗用車 タイプ	6,211,190	384,442	3,176,311	3,034,879
6. 工具器具及び備品	81,928,472	1,719,827	67,856,235	14,072,237
(1) 無人(保安)設備	23,527,721	0	22,351,335	1,176,386
(2) 水質試験設備	800,000	10,000	760,000	40,000
(3) 給水タンク	547,820	0	520,429	27,391
(4) 計測用機器類(機械、電気用)	1,890,900	0	1,796,355	94,545
(5) 無線機類	4,137,500	166,950	3,269,075	868,425
(6) 書庫類	4,302,400	16,341	3,939,307	363,093
(7) 机、椅子類(事務用)	1,624,070	0	1,542,866	81,204
(8) 机、椅子類(会議用)	1,104,800	14,256	1,006,888	97,912
(9) 黒板等の備品類	368,000	33,120	298,080	69,920
(10) ブラインド	189,000	0	179,550	9,450
(11) 漏水調査器具及び探知器類	1,681,000	0	1,596,950	84,050
(12) 工事用工具器具	2,501,200	66,960	2,175,940	325,260
(13) 草刈り機械	320,000	0	304,000	16,000
(14) 測量用機械器具類	480,000	0	456,000	24,000
(15) タイプライター	400,000	0	380,000	20,000
(16) 製図用器具類	777,500	18,355	738,625	38,875
(17) 金庫	160,000	0	152,000	8,000
(18) パソコン等のOA機器	16,813,781	1,060,875	7,773,575	9,040,206
(19) 電話設備一式	6,313,009	179,560	5,997,358	315,651
(20) 放送設備(議場関係)	5,710,533	0	5,425,006	285,527
(21) 応接セット等	2,516,758	0	2,390,920	125,838
(22) LAN設備	3,690,000	61,500	3,505,500	184,500
(23) 車載拡声器	523,080	0	496,926	26,154
(24) その他の事務機器	114,000	0	108,300	5,700
(25) ウォータークーラー	118,000	5,900	112,100	5,900
(26) プロジェクター	213,000	10,650	202,350	10,650
(27) 空気清浄機	504,400	75,360	376,800	127,600
(28) その他工具・器具備品	600,000	0	0	600,000
計(1~6)	17,431,264,267	507,112,354	9,021,989,029	8,409,275,238

無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
	A	B	C	A-B
1. その他のもの	1,410,800	746,400	1,082,000	664,400
(1) PCソフト	1,410,800	746,400	1,082,000	664,400
計(1)	1,410,800	746,400	1,082,000	664,400

(単位:円)

合計	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
		17,432,675,067	507,858,754	9,023,071,029

付表10

給水原価構成表

給水原価 232.41 円

項目	金額(千円)	占める割合	原価(円)
減価償却費※	430,782	29.81%	69.29
受水費	383,087	26.51%	61.61
職員給与費	186,786	12.92%	30.04
動力費, 薬品費	103,846	7.19%	16.70
修繕費	64,150	4.44%	10.32
支払利息	46,650	3.23%	7.50
その他の費用	229,764	15.90%	36.95
原価算出費用 ⇒	1,445,065	100.00%	232.41

※給水原価(円/m³) =

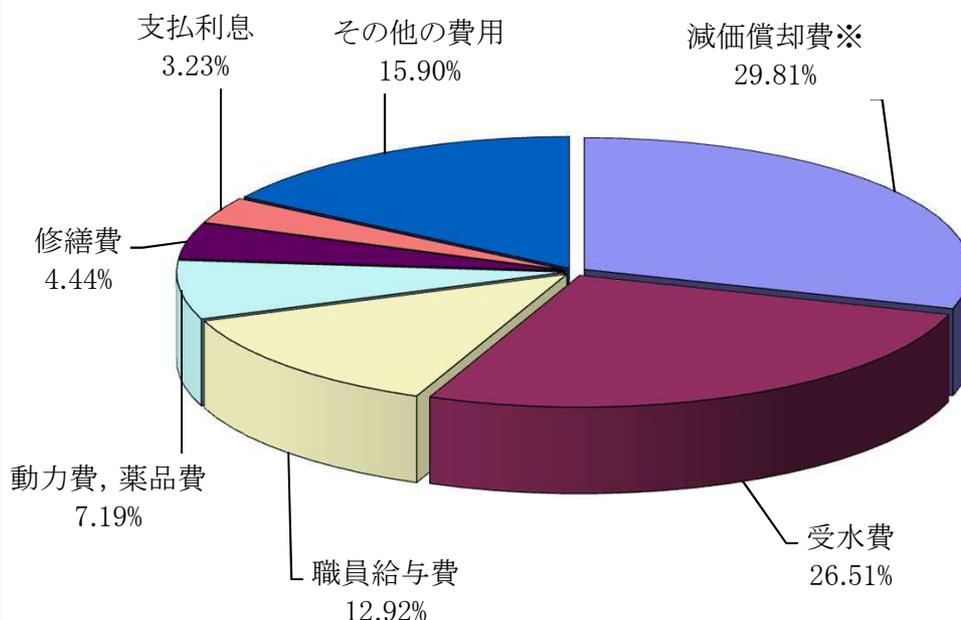
{経常費用－長期前受金戻入-(受託工事費+材料売却原価+受託事業費)} / 有収水量

※有収水量6,217,807m³

※金額に消費税及び地方消費税は含まれていません。

※減価償却費は、長期前受金戻入額を除いた額です。

給水原価232.41円の構成グラフ



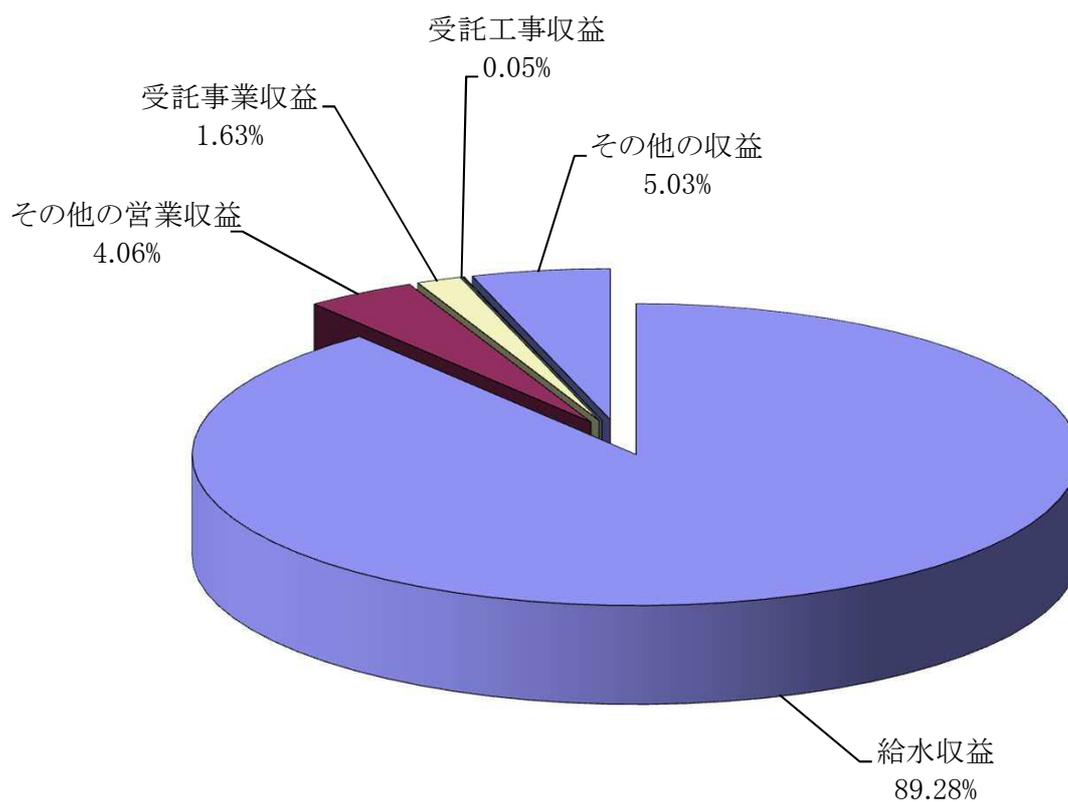
付表11

収益的収入(3条収入)構成表

項 目	金額(千円)	占める割合
給水収益	1,464,528	89.28%
その他の営業収益	65,793	4.01%
受託事業収益	26,823	1.63%
受託工事収益	795	0.05%
その他の収益	82,469	5.03%
合 計	1,640,408	100.00%

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

収益的収入構成グラフ



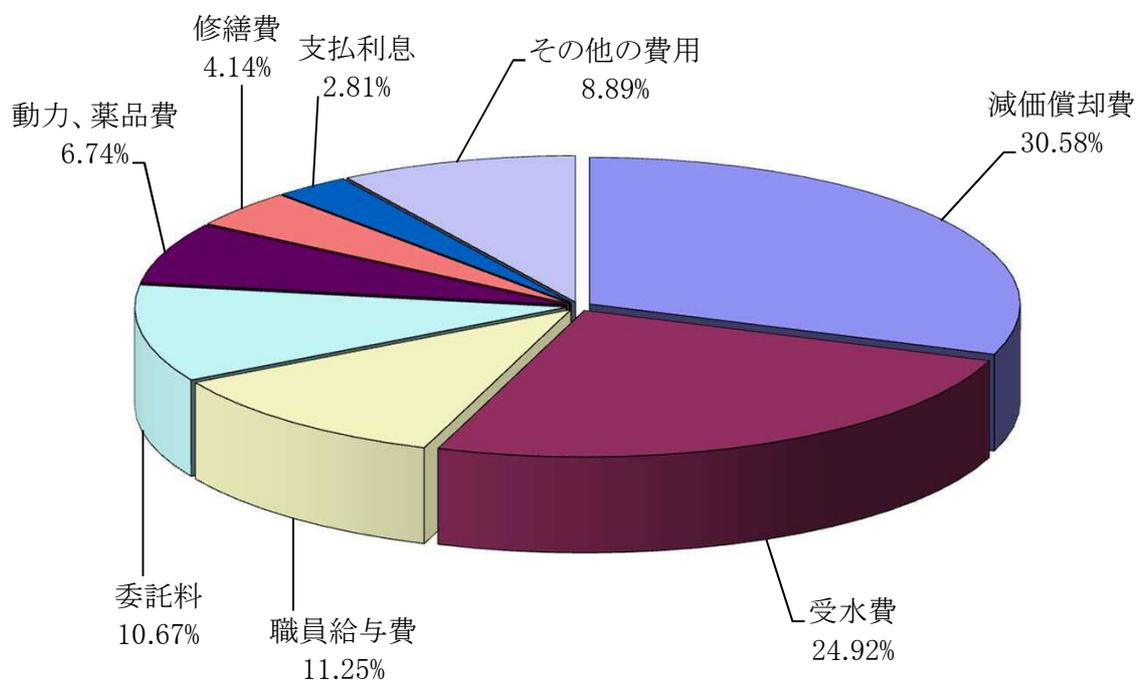
収益的支出(3条支出)構成表

項目	金額(千円)	占める割合
減価償却費	507,859	30.58%
受水費	413,734	24.92%
職員給与費	186,875	11.25%
委託料	177,111	10.67%
動力、薬品費	111,920	6.74%
修繕費	68,733	4.14%
支払利息	46,650	2.81%
その他の費用	147,606	8.89%
合計	1,660,488	100.00%

※その他の費用は、受託工事費・賃借料・受託事業費・営業外費用(消費税及び地方消費税)等です。

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

収益的支出構成グラフ



付表13

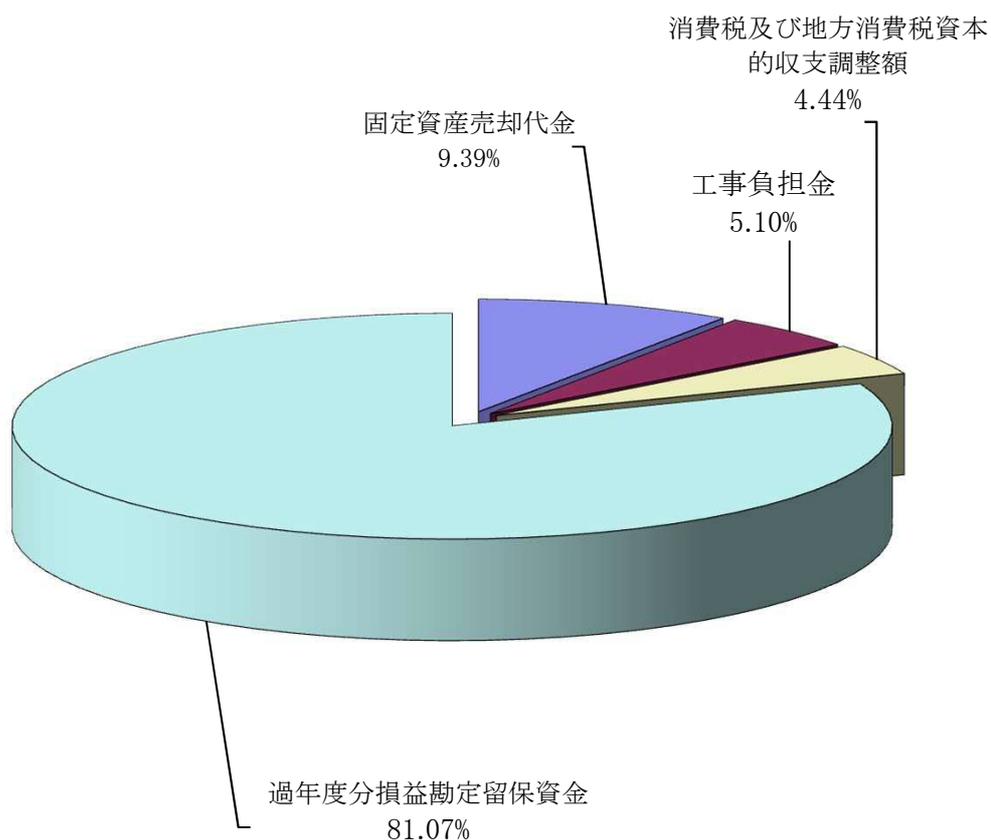
資本的収入(4条収入)と補てん財源との構成表

項 目	金額(千円)	占める割合
固定資産売却代金	33,490	9.39%
工事負担金	18,198	5.10%
☆消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	15,814	4.44%
☆過年度分損益勘定 留保資金	289,148	81.07%
合 計	356,650	100.00%

※☆印が付してある項目は、資本的収入が資本的支出に不足した為の補てん財源です。

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

資本的収入と補てん財源との構成表



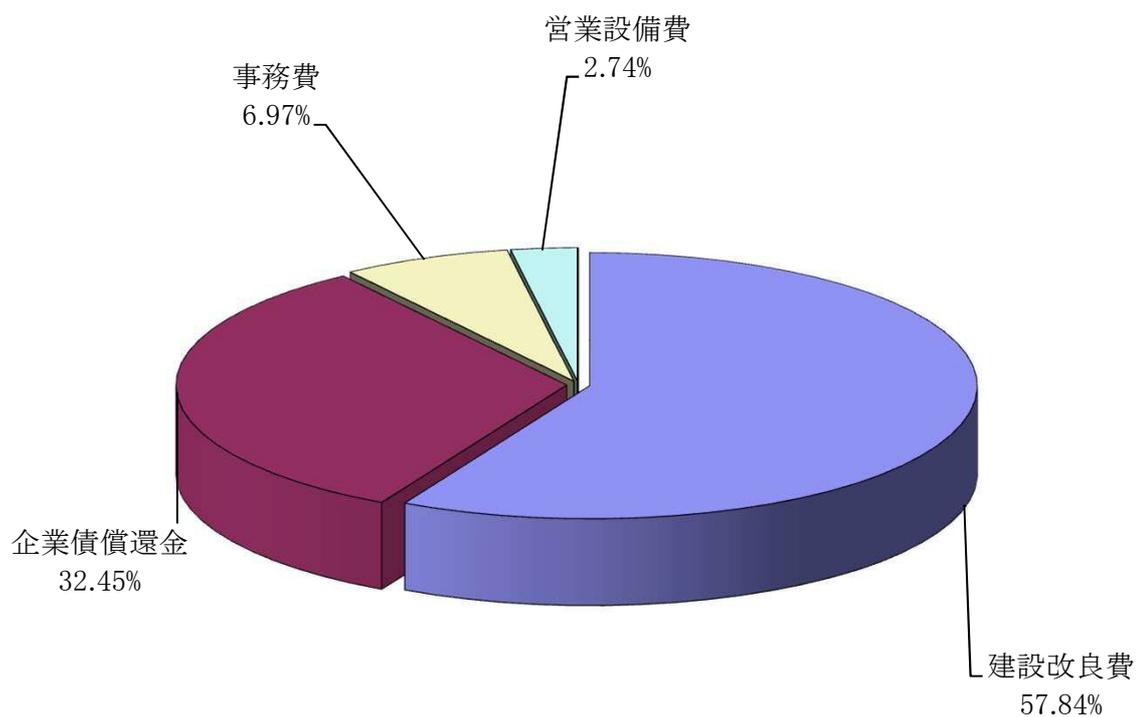
付表14

資本的支出(4条支出)の構成表

項目	金額(千円)	占める割合
建設改良費	206,289	57.84%
企業債償還金	115,732	32.45%
事務費	24,851	6.97%
営業設備費	9,778	2.74%
合計	356,650	100.00%

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

資本的支出の構成グラフ



付表15. 給与費調

26年度

(税込単位:円)

区分	職員数(人)	報酬	給料	賃金	手当	給与費計	法定福利費	合計	
損益勘定支弁職員	特別職	24	731,000	115,000	0	0	846,000	13,140	859,140
	一般職	21	0	86,514,000	0	52,523,762	139,037,762	47,722,191	186,759,953
資本勘定支弁職員	特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	11,974,800	0	6,438,493	18,413,293	6,127,729	24,541,022
臨時職員・嘱託員	3	0	0	2,122,400	0	2,122,400	9,433	2,131,833	
合計	51	731,000	98,603,800	2,122,400	58,962,255	160,419,455	53,872,493	214,291,948	

※平成27年3月31日現在の職員数は24名(再任用短時間勤務職員1名を含む)であるが、上記給与費調べの金額には平成27年3月16日に退職した職員1名分

(1年間分の給与費)が含まれている。そのため、平成26年度の給与費は職員25名分(再任用短時間勤務職員1名を含む)である。

25年度

(税込単位:円)

区分	職員数(人)	報酬	給料	賃金	手当	給与費計	法定福利費	合計	
損益勘定支弁職員	特別職	25	731,000	120,000	0	0	851,000	13,140	864,140
	一般職	23	0	92,679,744	0	54,629,894	147,309,638	58,263,501	205,573,139
資本勘定支弁職員	特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	12,006,228	0	6,971,901	18,978,129	6,740,188	25,718,317
臨時職員・嘱託員	3	0	0	2,617,600	0	2,617,600	40,959	2,658,559	
合計	54	731,000	104,805,972	2,617,600	61,601,795	169,756,367	65,057,788	234,814,155	

比較

下段 %

(税込単位:円)

区分	職員数(人)	報酬	給料	賃金	手当	給与費計	法定福利費	合計	
損益勘定支弁職員	特別職	△ 1	0	△ 5,000	0	0	△ 5,000	0	△ 5,000
	%	△ 4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 0.59	0.00	△ 0.58
	一般職	△ 2	0	△ 6,165,744	0	△ 2,106,132	△ 8,271,876	△ 10,541,310	△ 18,813,186
	%	△ 8.70	0.00	△ 6.65	0.00	△ 3.86	△ 5.62	△ 18.09	△ 9.15
資本勘定支弁職員	特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	一般職	0	0	△ 31,428	0	△ 533,408	△ 564,836	△ 612,459	△ 1,177,295
	%	0.00	0.00	△ 0.26	0.00	△ 7.65	△ 2.98	△ 9.09	△ 4.58
臨時職員・嘱託員		0	0	0	△ 495,200	0	△ 495,200	△ 31,526	△ 526,726
	%	0.00	0.00	0.00	△ 18.92	0.00	△ 18.92	△ 76.97	△ 19.81
合計	差額	△ 3	0	△ 6,202,172	△ 495,200	△ 2,639,540	△ 9,336,912	△ 11,185,295	△ 20,522,207
	%	△ 5.56	0.00	△ 5.92	0.00	△ 4.28	△ 5.50	△ 17.19	△ 8.74

付表16. 手当調

26年度

(税込単位:円)

管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	休日及び 時間外手当	特殊勤務手当	宿日直手当	期末 勤勉手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合計
4,784,400	4,060,500	1,296,000	1,302,000	1,949,523	2,369,700	3,304,800	38,160,332	0	1,735,000	58,962,255

25年度

(税込単位:円)

管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	休日及び 時間外手当	特殊勤務手当	宿日直手当	期末 勤勉手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合計
3,959,800	5,110,500	1,323,000	1,256,000	3,092,130	2,365,700	3,304,800	39,274,865	0	1,915,000	61,601,795

比較

(税込単位:円 下段:%)

管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	休日及び 時間外手当	特殊勤務手当	宿日直手当	期末 勤勉手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合計
824,600	△ 1,050,000	△ 27,000	46,000	△ 1,142,607	4,000	0	△ 1,114,533	0	△ 180,000	△ 2,639,540
20.82	△ 20.55	△ 2.04	3.66	△ 36.95	0.17	0.00	△ 2.84	0.00	△ 9.40	△ 4.28

付表17. 新設消火栓設置箇所一覧表

新設2基

No.	設置場所	仕様	工事件名	契約番号
1	石岡市 鹿の子2-5-14先	地下式単口消火栓	開発行為に伴う消火栓設置工事	26K02
2	石岡市 若松3-7-52先	地下式単口消火栓	消火栓設置工事	26K31

付表18. 洗管工事内訳一覧表

路線 No.	工事日	洗管工事地区	管種	口径	距離(m)	備考
1	9月25日	石岡市 若宮～府中地内	DIP	φ 75	320	夜間工事
2	10月23日	石岡市 柏原～大砂地内	DIP	φ 200	1,500	夜間工事
3	11月27日	石岡市 谷向町～柏原地内	DIP	φ 200	800	昼間工事
4	12月11日	石岡市 大砂地内	DIP	φ 200	450	夜間工事

合計

4 路線

総距離

3,070 m

※ DIP(ダクタイル鋳鉄管)

平成26年度湖北水道企業団資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

★資金不足額 = (流動負債-控除企業債等-控除未払金等-控除額①-控除引当金等-PFI建設事業費等)
+算入地方債の現在高-(流動資産-控除財源-控除額②+貸倒引当金)-解消可能資金不足額

- ・控除企業債等:貸借対照表の流動負債に計上されている企業債及び他会計からの長期借入金のうち、建設改良費等に充てるためのものの額
- ・控除未払金等:貸借対照表に計上されている一時借入金及び未払金のうち、建設改良費に係るものであって、その支払財源に充てるために翌年度において地方債を起すこととしているもの又は他会計からの長期借入金をすることとしているものの額
- ・控除額①:連結実質赤字比率の算定上、現金会計である他会計(一般会計又は法非適用会計等)との間で生じる重複額(決算における未払金のうち現金会計である他会計へ支出する予定のものであって、当該他会計の決算において歳入として計上されなかったものの額)
- ・控除引当金等:貸借対照表の流動負債に計上されている引当金とリース債務の額(経過措置)
- ・PFI建設建設事業費等:決算において貸借対照表の流動負債に計上されている民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第2条第4項に規定する選定事業に係る経費の支出予定額のうち、公共施設又はその代替地としてあらかじめ取得する土地の購入費(当該土地に関する所有権以外の権利を取得するために要する経費を含む)に係るものの額
- ・算入地方債の現在高:建設改良費、準建設改良費(地方債に関する省令第12号に規定するもの)以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の決算における残高から、当該地方債のうち流動負債として整理されているものの現在高を控除した額
- ・控除財源:決算年度において執行すべき事業に係る支出予算の額のうち、翌年度に繰り越した事業の財源に充当することができる特定の収入で、決算年度に収入された部分に相当する額
- ・控除額②:連結実質赤字比率の算定上、現金会計である他会計(一般会計又は法非適用会計等)との間で生じる重複額(決算における未収金のうち現金会計である他会計から収入する予定のものであって、当該他会計の決算において歳出として計上されなかったものの額)
- ・解消可能資金不足額:事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、控除される一定の額

★事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

資金不足比率

単位:円

流動負債	418,583,524	①
控除企業債等	119,322,487	②
控除未払金等	0	③
控除額	0	④
控除引当金等(経過措置)	0	⑤
PFI建設事業費等	0	⑥

算入地方債の現在高	0	⑦
-----------	---	---

流動資産	1,355,660,538	⑧
控除財源	0	⑨
控除額	0	⑩
貸倒引当金(経過措置)	0	⑪

解消可能資金不足額	0	⑫
-----------	---	---

資金不足額	△ 1,056,399,501	(①-②-③-④-⑤-⑥) + ⑦ - (⑧-⑨-⑩+⑪) - ⑫ = ⑬
-------	-----------------	---------------------------------------

※マイナスの場合、資金は不足していません。

資金不足比率	-	⑬/⑯
--------	---	-----

※資金が不足していない場合は「-」で表示されます。(資金不足比率 -72.98%)

実質資金不足比率

単位:円

※実質流動負債は控除企業債等(②の金額・平成27年度償還予定企業債額)、控除未払金等(③の金額)、控除額(④の金額)、控除引当金(⑤の金額)及びPFI建設事業費等(⑥の金額)を控除しない額であるので、①の金額(①から②, ③, ④, ⑤, ⑥を控除しない額)となる。

実質流動負債	418,583,524	①と同額
実質資金不足額	△ 937,077,014	①+⑦ - (⑧-⑨-⑩+⑪) - ⑫ = ⑰

※マイナスの場合、資金は不足していません。

実質資金不足比率	-	⑰/⑯
----------	---	-----

※資金が不足していない場合は「-」で表示されます。(資金不足比率 -64.74%)

参 考

流動比率	453.00%	⑧/(①-②-③-④-⑤-⑥)
実質流動比率	323.87%	⑧/①